

地域密着型金融推進の取組状況

(平成25年度上半期)

平成25年11月

山梨中央銀行

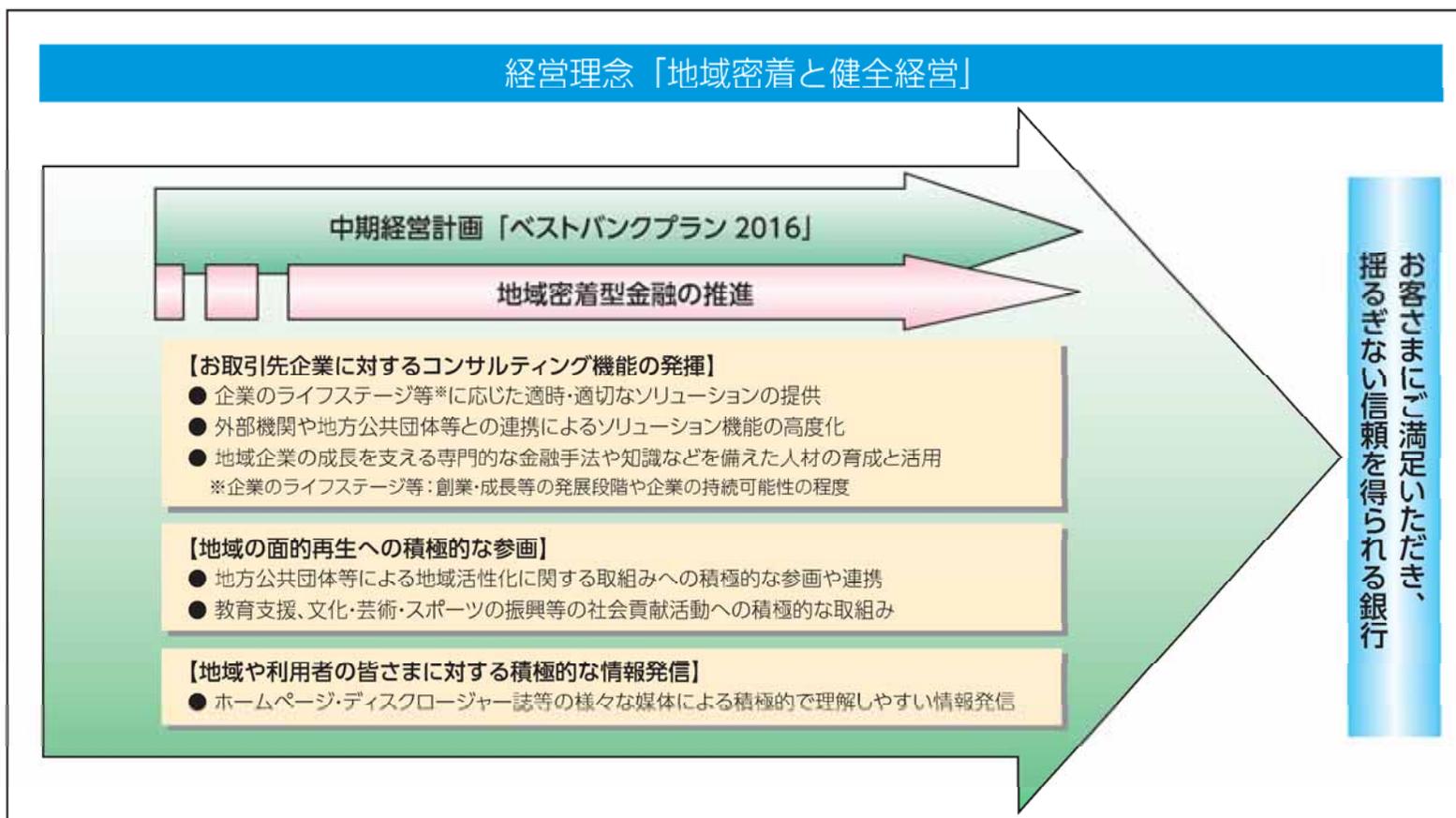
目 次

1. 地域密着型金融推進への取組みについて	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	2
取組事例	5
(2) 地域の面的再生への積極的な参画	7
取組事例	9
(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信	10

1. 地域密着型金融推進への取組みについて

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であり、現在取り組んでおります中期経営計画「ベストバンクプラン2016」(平成25年4月～平成28年3月)におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。したがって、当行ではこの中期経営計画の各種施策を確実に展開していくことにより、地域密着型金融を推進しております。

これらの取組みについて地域のみなさまにご理解いただくため、平成25年度上半期の活動状況及び成果についてとりまとめました。



2. 具体的な取組状況について

(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成25年度上半期の取組状況
企業のライフステージ等に応じた適時・適切なソリューションの提供	地域産業の育成支援 成長支援への取組み強化	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新等支援機関の認定を受け、企業のライフステージ等に応じた適時・適切なソリューション提供による地域産業の育成、成長支援について、さらに取組みを強化しました。 行内外のネットワークを活用する「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」によるソリューション提供にも努めました。 山梨大学発の技術シーズの情報発信や山梨大学客員社会連携コーディネータによる技術シーズと企業ニーズのマッチングを行なうなど、新ビジネス創造支援や経営革新支援を積極的に展開しました。
	本部専担部署の推進サポートによる業種別取引推進の強化	医療・介護、環境、農業、観光、モノづくりなどの成長が見込まれる分野のお客さまに対して、山梨中銀「地域活力強化ファンド」を推進しました。 成長分野向け融資取扱実績 103件 / 1,794百万円 新規開業・開設ニーズが旺盛な医療・介護分野のお客さまに対し、医療・介護分野本部専担者、営業店担当者、外部専門家が連携してサポートを実施した他、診療・介護圏分析システムの導入により、サポートをさらに強化し、積極的な新規貸出を行いました。 農業経営アドバイザーを3名配置し、農業分野のお客さまに対する取引推進を強化したほか、セミナーや勉強会の開催、本部専担者と営業店行員との帯同訪問等を通じ、お客さまのニーズ把握とコンサルティング機能の強化に努めました。 太陽光・小水力等の発電事業、エネルギー管理システム、省エネ、節電、環境負荷低減マネジメント等に関心を持つお客さまに対し、本部専担者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングを積極的に展開しました。 やまなし観光推進機構への行員派遣を継続するとともに、同機構の派遣経験者を本部に担当者として設置し、観光分野の取引推進を強化しました。また、東京都内店舗へ設置する情報発信スタンドを活用した山梨県内の観光情報の積極的な発信等を行いました。 製造業の経営者としての豊富な知識・経験を有する業務アドバイザー2名が、お取引先企業の技術指導や販路開拓、海外進出についての情報提供およびアドバイスをを行いました。 アドバイス実施実績：9社

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成25年度上半期の取組状況
企業のライフステージ等に応じた適時・適切なソリューションの提供 (前頁の続き)	本部支援メニューの拡充とソリューション営業の強化 お取引先のアジアを中心とした海外展開に対する支援態勢の強化 経営改善支援への取組み強化	医療・介護、農・食、環境、観光といった分野別の本部支援メニューに加え、補助金・支援策についての本部支援を強化しました。 「やまなし食のマッチングフェア2013 in TOKYO」や「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催によるお取引先の販路開拓支援、行内ネットワークを活用したビジネスマッチング等に積極的に取り組みました。 行内ネットワーク・商談会活用などによるビジネスマッチング件数：82件 お客さまの海外展開を積極的に支援するため、「アジアデスク」を設置し、日本貿易振興機構との連携やセミナー開催、バンコック銀行(タイ)・交通銀行(中国)・バンクネガラインドネシアとの業務提携を活用した取引先の海外展開支援などに積極的に取り組みました。 海外展開支援実績：44件(うち、業務提携機関との連携による支援実績：8件) 経営改善支援取組み先への定期的なモニタリングの実施などPDCAサイクルに基づいた管理態勢により経営改善支援態勢の強化を図りました。 期初の正常先を除く債務者数3,651先のうち経営改善支援へ取り組んだ先は185先あり、このうち141先について再生計画を策定しました。なお、経営改善支援取組み先のうち13先の債務者区分がランクアップしました。その結果、経営改善支援取組み率(経営改善支援取組み先÷期初債務者数)は5.1%、再生計画策定率(再生計画を策定した先数÷経営改善支援取組み先)は76.2%、ランクアップ率(期末に債務者区分がランクアップした先数÷経営改善支援取組み先)は7.0%となりました。
外部機関や地方公共団体等との連携によるソリューション機能の高度化	外部機関や専門家との連携による企業支援の取組み強化 山梨中銀経営コンサルティング(株)と連携した事業承継に関するサービスの提供とコンサルティング機能の強化	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新等支援機関に関連した各種制度を通じ、外部機関や専門家との連携による企業支援をさらに強化しました。 業種別本部専担者等により、地域おける各分野の外部機関や専門家との連携を積極的に行いました。 山梨県内への企業参入案件等、地方公共団体と連携を図る中で情報提供・アドバイスを行い、企業支援の取組み強化を図りました。 本部専担者と営業店が、山梨中銀経営コンサルティング(株)および税理士法人等の外部専門機関との連携を強化し、事業承継や相続に関するコンサルティングを提供する「事業承継・相続対策支援サービス」の活用を促進しました。 事業承継・相続対策支援サービス取扱実績：18件

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成25年度上半期の取組状況
地域企業の成長を支える専門的な金融手法や知識などを備えた人材の育成と活用	外部企業への行員派遣による目利き能力を備えた人材の育成	地場産業の育成を図るため、各業界の特性やノウハウの習得による目利き能力の向上を目指し、宝飾、ワイン、織物など、地場産業を中心とした山梨県内の企業10社に行員各1名を派遣しております。
	「融資エキスパート養成研修」などの行内研修や外部機関への研修派遣による専門性ある人材の育成	行員を地方銀行協会主催の「企業再生実務講座」、「高度審査能力徹底養成講座」などへ派遣しました。 行員を独立行政法人中小企業基盤整備機構主催の「認定支援機関向け経営改善・事業再生研修」へ派遣しました。 「融資エキスパート養成研修」などの専門性の高い行員育成のため行内研修を実施したほか、「渉外力強化・部下育成」について外部講師を招いての集合研修を実施しました。

取組事例

「アグリビジネススクール 2013」の開催

経営感覚と起業家精神をもって新しいアグリビジネスや6次産業化に挑戦する農業経営者の育成を目的として、農業に関する流通・生産管理・マーケティングなどのマネジメント知識や経営計画の立案手法などを習得するための経営講座「アグリビジネススクール2013」を開催しております（全24回、H25/4～H26/3）。



【「アグリビジネススクール2013」の開催模様】

地場産業を中心とした外部企業への行員派遣

当行では、地場産業の育成を図るため、平成24年度から毎年10名程度（5年間で50名程度）の行員を、地場産業を中心とした山梨県内の企業に派遣しております。

今年度も、宝飾、ワイン、織物等の地場産業を中心とした企業10社に各1名を派遣しており、派遣された行員は実際にその業務を経験・体験することで、各々の業界の特性やノウハウの習得に努めております。



【外部企業で働く当行行員】

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成25年度上半期の取組状況
地方公共団体等による地域活性化に関する取組みへの積極的な参画や連携	地域連携の充実・拡大 産学官金連携による地域産業の育成支援	関東経済産業局が実施する「中小企業支援ネットワーク強化事業」や山梨県が実施する「中央道沿線広域産業連携推進事業」、「中小企業サポート連携拠点事業」へ参画し、中小企業支援ネットワークの構築など、地域連携の一層の充実に取り組みました。 「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」により、山梨大学の保有する技術シーズを情報発信するとともに、山梨大学客員社会連携コーディネータである当行行員による技術シーズと企業ニーズのマッチング活動など産学官金連携による地域産業の育成支援に積極的に取り組みました。 大学の研究内容を中小企業等のお取引先で紹介し、企業の課題解決や新たなビジネスの創出を図るため、山梨学院大学「経営ナビゲーション」を発刊しました。
	地域活性化プロジェクト等地域づくりへの参画	「コミュニティビジネス推進協議会」、甲府市「やまなし若者中心市街地活性化コンソーシアム（朝日通り商店街・城南商店街）」、北杜市「ささお村づくり協議会」などの地域活性化プロジェクトに参画しました。 甲府市中心市街地活性化に向けてまちづくり施策に取り組む「甲府市中心商店街再生協議会」や「ストリート再生チーム」に参画し、補助金制度への意見提供などを行いました。 行内プロジェクトチームにより、リニア中央新幹線・中部横断自動車道を活用した地域活性化策の調査研究に取り組みました。
	行政施策に連動した地域経済活性化支援	「山梨県地域産業活性化協議会」への参加など、行政施策に連動した地域経済活性化支援の連携に向けて、山梨県内各市町村との情報交換を実施しました。 定住人口確保による地域活性化に向け、山梨県と「定住人口確保に関する協定書」を締結しました。協定に基づく取組みとして、山梨県が開設した「やまなし暮らし支援センター」の運営に協力し、東京都・神奈川県内店舗の支店長等が「やまなし移住アドバイザー」として同センターの周知および移住希望者への情報提供等の活動を行いました。

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成25年度上半期の取組状況
教育支援、文化・芸術・スポーツの振興等の社会的貢献活動への積極的な取組み	教育支援への取組み 文化・芸術・スポーツ等の振興への取組み	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学において金融講座等を開催しました。 小中学生の校外学習や職場体験の受入れを実施しました。 当行金融資料館において、「武田信玄と甲州金～江戸時代の幣制のルーツは甲州金だった！～」、「山梨中銀おかねの学校」、「夏休み親子体験ツアー／金融資料館へ行って、お金の物知り博士になろう！」を開催しました。

取組事例

「リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用推進PT」の活動

リニア中央新幹線（以下、リニア）は、2027年に東京・名古屋間開通、また、中部横断自動車道（以下、中部横断道）は、2017年に静岡県までの開通を目指し、整備が進められております。リニアは「人の移動」に、中部横断道は「物流」に大きな影響を与えることが予想されております。

これらの影響によるさまざまな課題を検討していくため、当行では、「リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用推進プロジェクトチーム」を設置し、リニア開業および中部横断道開通、さらには将来にわたるさまざまな地域社会の変化が地域や当行に与える影響について調査研究し、山梨県全体を活性化させる方策および当行の経営戦略への反映について検討を進めております。

山梨中銀金融資料館における文化イベントの開催

山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。

当行では、金融資料館へご来館いただいたお客さまを対象とした文化イベント「武田信玄と甲州金 ～江戸時代の幣制のルーツは甲州金だった！～」、「山梨中銀おかねの学校」、「夏休み親子体験ツアー／金融資料館へ行って、お金の物知り博士になろう！」を開催するとともに、山梨県内の小中学校の校外学習の場として金融資料館を提供するなど、貴重な文献や資料をご覧いただくことを通じて、ご来館の皆さまに山梨県の歴史やお金についての理解を深めていただきました。



【リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用推進PT】



【文化イベント】

(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

ホームページ

当行の「地域密着型金融推進への取組み」状況について、地域の利用者の皆さまに広く理解していただくため、当行ホームページに「地域密着型金融推進への取組み」の項目を設け、積極的に情報発信しております。

地域の利用者の皆さまに興味や関心を持っていただけるよう、具体的で分かりやすい内容となるよう努めてまいります。



ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌

半期毎に発行するディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌では、当行が取り組んだ活動の現状と成果について、地域の利用者の皆さまにお伝えしたい重要な項目を選定し、情報を掲載しております。

地域の利用者の皆さまが読みやすく、理解しやすい冊子となるよう努めてまいります。

山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！

当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。その一環として、山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しております。
平成18年6月の創刊以降、62件のレポートを発行しました。



山梨学院大学「経営ナビゲーション」



当行は、大学等の研究機関が保有する知的資産とビジネスの現場とのリエゾン（橋渡し）により、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援する活動に積極的に取り組んでおります。その一環として、山梨学院大学に在籍する教授の研究内容を紹介した山梨学院大学『「経営ナビゲーション」～ビジネス革新への航海図』を発行しております。
平成23年3月の創刊以降、10件のレポートを発行しました。